

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究年度終了報告書

病院の看護業務効率化に関する事例調査

研究分担者 末永由理 東京医療保健大学医療保健学部看護学科

研究協力者 岩木沙希穂 東京医療保健大学医療保健学部看護学科

研究概要

看護業務効率化等の取り組みの具体的内容および促進・阻害要因に関する看護部門責任者の認識を明らかにすることを目的とし、「病院の看護業務効率化の取組に関する Web 調査」において、本インタビューへの協力意思を示した 9 病院の看護部長または副看護部長計 9 名にインタビューを行った。インタビュー内容は組織における業務効率化の方針、取り組みの詳細および取り組みを促進した要因や取り組みにおける困難・課題等である。令和 6 年度 3 月末現在、4 名のインタビューが終了し、令和 7 年度に 5 名のインタビューおよびデータ分析を行う。

A. 研究目的

超高齢社会においてケアニーズが増大する一方で、生産年齢人口の減少によるケア提供者の不足が生じている。医療機関において、限られた看護人材で質の高い看護を提供するには、看護職の能力を高めると共に、看護業務の効率化を推進する必要がある。看護業務の効率化には、業務の標準化や帳票類の整理といった看護部門内での工夫の他に、ICT 機器等の活用やタスクシフト／シェア等、看護部門を越えた取り組みが考えられる。他部門との協働は看護業務の効率化を促進する一方で、調整不足により活動は停滞するため、組織全体での検討において看護部門責任者が果たす役割は大きい。そこで本研究では、看護部門の責任者を対象として、看護業務効率化等の取り組みの具体的内容および促進・阻害要因に関する認識を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 調査対象

「病院の看護業務効率化の取組に関する Web 調査」において、本インタビューへの協力意思を示した 9 病院の看護部長または副看護部長計 9 名

2. 調査方法

オンラインもしくは対面での半構造化インタビュー調査

3. 調査期間

2025 年 2 月～2025 年 4 月

4. 調査内容

1) 対象者の基本情報

「病院の看護業務効率化の取組に関する Web 調査」の回答より、病床規模、主たる病

院機能、職位経験年数等を取得した。

2) インタビュー項目

- ①病院全体および看護部門における業務効率化の方針
- ②効果・成果があったと認識している取り組みの詳細および取り組みを促進した要因
- ③取り組みにおける困難や課題の詳細およびそれへの対応

(倫理面への配慮)

所属施設のヒトに関する研究倫理委員会の承認を得て実施した (T24-03B)。対象者には研究の目的、方法、内容、研究協力および同意撤回の自由、データの取り扱い等について書面および口頭で説明し、書面での同意を得た。

C. 結果

1. 対象者

対象者の所属する病院の規模は 200 床未満 2 施設、200～499 床 5 施設、500 床以上 2 施設であり、主たる病院機能は高度急性期 2 施設、急性期 6 施設、慢性期 I 施設で

あった。また、職位は看護部長 8 名、副看護部長 1 名であった (表 1)。令和 6 年度 3 月末時点で 4 名のインタビューが終了し、令和 7 年度に残り 5 名のインタビューを実施する。

D. 考察

考察は、令和 7 年度に検討し、最終年度に記載する。

E. 結論

結論は、令和 7 年度に検討し、最終年度に記載する。

F. 健康危険情報

総括報告書へ記載

G. 研究発表

1. 論文発表

令和 6 年度はなし。

2. 学会発表

令和 6 年度はなし。令和 7 年度予定。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

別添4－分担④

表1 対象者の概要

No.	病床数	病院機能	所在地域	職位	職位経験年数
1	100 床台	慢性期	北海道	看護部長	7 年
2	300 床台	急性期	中国・四国	看護部長	7 年
3	200 床台	急性期	近畿	看護部長	約 5 年
4	900 床台	高度急性期	近畿	看護副部長	
5	100 床台	急性期	九州	看護部長	1 年
6	200 床台	急性期	中国・四国	看護部長	7 年
7	600 床台	高度急性期	近畿	看護部長	3 年
8	200 床台	急性期	九州	看護部長	1 年未満
9	400 床台	急性期	関東	看護部長	4 年